



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス
 コード番号 4583 URL <http://www.chiome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO兼社長室長 (氏名) 清田 圭一 TEL 03-6383-3746
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	280	—	△1,269	—	△1,253	—	△1,282	—
26年12月期	186	—	△820	—	△837	—	△885	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△58.29	—	△24.8	△22.7	△453.4
26年12月期	△43.45	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注1) 当社は、平成26年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）と、比較対象になる前事業年度（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注3) 平成26年12月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	4,918	4,564	92.2	205.78
26年12月期	6,111	5,815	94.9	264.21

(参考) 自己資本 27年12月期 4,536百万円 26年12月期 5,798百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△1,245	△1,780	124	2,100
26年12月期	—	—	—	—

(注) 平成26年12月期のキャッシュ・フローの状況につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

当社は平成28年1月から、当社の事業展開と連動させ「創薬事業」「創薬支援事業」の2つの報告セグメントに変更いたします。創薬事業においては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、当社の業績予想は創薬支援事業の数値のみ公表しております。それに伴い、全社の業績予想についても記載していません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	22,046,054株	26年12月期	21,945,800株
27年12月期	146株	26年12月期	146株
27年12月期	22,003,950株	26年12月期	20,381,055株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、平成28年2月12日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、説明会当日に東証への開示に合わせて当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 事業展開に関する現状認識	8
(4) 中長期的な会社の経営戦略	9
(5) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

前事業年度(平成26年12月期)は、決算期の変更により平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月となっているため、業績数値の前事業年度との比較は行っておりません。また、前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書における前事業年度との比較については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社の当事業年度における事業開発活動の状況としましては、検証的契約締結に向けた完全ヒトADLib®システムの営業活動やリード抗体の導出活動を継続してまいりました。しかしながら、平成27年8月14日付プレスリリース「平成27年12月期業績予想、中期経営計画の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」のとおり、通期業績予想につきましては完全ヒトADLib®システムや抗セマフォリン3A抗体の契約締結遅延を主因として、通期業績の下方修正を発表いたしました。完全ヒトADLib®システムについては、既存の抗体作製技術にはないユニークさを国内外の製薬企業等から評価を頂いている一方で、当社が望む経済条件での導出に向けては更なる抗体作製実績の蓄積が必要な状況となっております。また、平成28年12月期業績予想については、平成26年5月15日付プレスリリース「平成26年3月期決算説明並びに中期経営計画」で示しております黒字化見込みの業績予想から、黒字化困難の見通しへと中期経営計画最終年度の業績予想を変更いたしました。以上の結果を真摯に受け止め、経営責任を明確にするために役員報酬の一部減額を実施いたしました。今後は、開発効率の高いPOC(Proof of Concept:疾患との関連性が臨床あるいは前臨床で科学的に強く示唆されている状況)が確立しているターゲットに対する抗体作製プロジェクトを進めることにより導出活動を促進させる予定です。

創薬アライアンス事業においては、中外製薬株式会社及び同社の海外子会社であるChugai Pharmabody Research Pte. Ltd.(以下、「中外製薬グループ」といいます)との契約に基づく研究開発活動に加えて、国内外の製薬企業並びにアカデミアとアライアンスを結び、抗体作製プロジェクトを実施しております。診断薬分野の大手企業である富士レビオ株式会社(以下、「富士レビオ」といいます)との取引におきましては、ADLib®システムの技術導出に伴うライセンス料を受領しております。加えて、同社においてはADLib®システムから取得した抗体を使用した診断薬キットを販売しており、当社は売上高に応じたロイヤルティ収益を継続して受領しております。

また、平成27年7月1日付で株式会社リブテック(以下、「リブテック」といいます)を吸収合併いたしました。同社が創製した2つのリード抗体のうち、がん治療用抗体を目指すLIV-1205については、スイスのADC Therapeutics社(以下、「ADCT社」といいます)とAntibody Drug Conjugate(抗体薬物複合体、以下、「ADC」といいます)開発用途での全世界における独占的な開発・販売権に関するオプションライセンス契約を締結しております。現在ADCT社では同抗体の評価を実施している状況です。なお、ADCT社がオプション権を行使した場合にはオプション行使一時金を受け取り、その後の開発が進んだ場合には開発の進捗に応じ総額で約90億円のマイルストーンペイメントを、さらに製品上市後には売上高に応じたロイヤルティを受領することになります。

平成27年10月22日付で、株式会社イーベック(以下、「イーベック」といいます)への出資をいたしました。同社は、ヒト体内で抗体産生を担う血液Bリンパ球から完全ヒト抗体を作製する独自プラットフォーム技術を有するバイオベンチャーであり、感染症領域でのリード抗体を開発した実績を有し、現在、大手製薬企業へリード抗体の導出活動を推進していることから当社のビジョン推進や企業価値拡大に資するものと考えております。

以上の結果、当事業年度における売上高は280,113千円、営業損失は1,269,916千円となりました。また、営業外収益として株式会社ヤクルト本社(以下、「ヤクルト本社」といいます)との契約終了に係る受取精算金11,330千円及び有価証券利息6,286千円等を計上し、営業外費用として新株予約権発行費2,720千円等を計上し、経常損失は1,253,916千円となりました。さらに、特別利益として新株予約権戻入益2,200千円及び受取和解金1,000千円を計上し、特別損失として関係会社株式評価損27,014千円及び固定資産除却損2,964千円を計上したこと等により、当期純損失は1,282,714千円となりました。

当事業年度の報告セグメント別の業績は次のとおりです。

各セグメント事業の基盤となる技術プラットフォームの研究開発活動の状況につきましては、完全ヒトADLib®システムの改良並びに医療用抗体の作製を継続しながら製薬企業等への導出を目指すとともに、医療環境の未充足な疾患領域での戦略抗体の創出活動を継続しております。

また、研究開発遅延回避のため移転中止を決定したナノ医療イノベーションセンター(iCONM)にかわり、人員や研究等の設備を拡充した旧リブテック研究所が創薬研究所としてリニューアルされ、新たに稼働いたしました。

また、当事業年度における研究開発費は828,139千円となりました。なお、当社は創薬基盤技術であるADLib®システムを核として事業を展開しており、全ての保有資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、研究開発費を各報告セグメントへ配分しておりません。

a. 創薬アライアンス事業

中外製薬グループとの研究開発活動の他、国内外の製薬企業やアカデミア等と提携しADLib®システムを用いた創薬支援プロジェクトを実施しております。また、旧リブテックのヤクルト本社との契約終了に伴う精算手続きが完了し、当事業年度において24,927千円の売上高が計上されております。

以上の結果、当該事業における当事業年度の売上高は248,040千円、セグメント利益（売上総利益）は110,283千円となりました。

b. リード抗体ライセンスアウト事業

当事業年度においては、研究領域の集中と選択を行い、医薬用途を目的とした抗体の作製・ステージアップ・導出に向けた研究開発活動を継続しております。

がん細胞表面に発現するD1k-1を標的とした治療用ヒト化抗体であるLIV-1205は、ADCT社とADC開発用途でのオプションライセンス契約を締結しADCT社にて評価中です。また、がん細胞表面に発現するTROP-2を標的とした治療用ヒト化抗体であるLIV-2008については、ヤクルト本社の戦略的理由によりライセンス契約は終了となりましたが、国内外のカンファレンスでのOne-on-Oneミーティング等を通じて製薬企業への個別の紹介を継続しております。引き続き、LIV-1205、LIV-2008の導出契約の獲得のための積極的な活動を実施してまいります。

抗セマフォリン3A抗体については、平成27年8月14日付プレスリリース「平成27年12月期業績予想、中期経営計画の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」のとおり、導出計画が遅延しております。今後も継続して製薬企業等への導出活動を実施してまいります。現時点での導出時期は未定であります。

当該事業につきましては、売上高および利益（又は損失）は発生しておりません。

c. 基盤技術ライセンス事業

オリジナルADLib®システムの技術導出先である富士レビオから、技術導出に伴うライセンス料を受領しております。また、同社は“ビタミンD測定用の抗体を含む診断キット（Lumipulse® G25-OH Vitamin D Immunoreaction Cartridges）”を欧州で販売しており、当社は売上高に応じたロイヤルティを継続して受領しております。また、同社では、ADLib®システムを用いた新たな診断キット創出に向けた研究開発活動が継続的に行われております。

以上の結果、当該事業における当事業年度の売上高は32,073千円、セグメント利益（売上総利益）は31,772千円となりました。

② 次期の見通し

当事業年度において当社は、「創薬アライアンス事業」「リード抗体ライセンスアウト事業」「基盤技術ライセンス事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、平成28年1月から、当社の事業展開と連動させ「創薬事業」「創薬支援事業」の2つの報告セグメントに変更いたします。詳細は添付資料20ページ「5. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。なお、本項においては変更後のセグメント区分で説明いたします。

創薬事業におきましては、今後の本格的なアライアンス契約の締結交渉を推し進めるため開発効率が高いPOCが確立している抗原に対する抗体を完全ヒトADLib®システムを用いて作製し、実績を継続して積み重ねてまいります。また、リード抗体については、現在、ADCT社とのオプションライセンス契約を締結しているLIV-1205のライセンス契約への移行のほか、LIV-2008や抗セマフォリン3A抗体の製薬企業等との評価契約の締結および早期の導出の実現に向けた取り組みを進めてまいります。また、従来から取り組んでおります製薬企業やアカデミア等との連携を強化し、当社の創薬プラットフォームを用いた治療用First in Class抗体についての共同研究開発を推進してまいります。

創薬支援事業におきましては、安定的な収益の獲得を大きな目標とし、中外製薬グループや富士レビオとの継続的なビジネスを中心に新規契約獲得に伴う収益計上を見込んでおります。また本事業におきましては、今後も引き続き製薬企業や診断薬企業、アカデミアからの新規抗体作製受託業務を進めてまいります。

以上の結果、創薬支援事業における次期の業績については、売上高227百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,273,501千円となり、前事業年度末と比較して1,300,512千円減少しました。この主な要因は、販売費及び一般管理費の支出や有価証券の取得による現金及び預金の減少等や、有価証券の取得による有価証券の増加等であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は645,279千円となり、前事業年度末と比較して107,800千円増加しました。この主な要因は、投資有価証券の取得による投資有価証券114,000千円の増加や研究機器の購入等による有形固定資産40,053千円の増加等であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は237,529千円となり、前事業年度末と比較して4,400千円増加しました。この主な要因は、借入による1年内返済予定の長期借入金45,837千円の増加や、決算期変更に伴う賞与支給対象期間の変更による賞与引当金12,756千円の増加等であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は117,010千円となり、前事業年度末と比較して53,771千円増加しました。この主な要因は、借入による長期借入金54,163千円の増加等であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は4,564,241千円となり、前事業年度末と比較して1,250,884千円減少しました。この主な要因は、当期純損失の計上による利益剰余金1,282,714千円の減少、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ10,573千円増加したこと、新株予約権の発行等により新株予約権が10,684千円増加したこと等あります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は2,100,626千円となり、前事業年度末と比較して2,901,122千円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により使用した資金は1,245,325千円となりました。主な内訳として、税引前当期純損失1,280,695千円に対し、資金の支出を伴わない減価償却費102,368千円や関係会社株式評価損27,014千円を調整した資金の増加、また、支出要因として前受金28,700千円の減少及び未払金23,130千円の減少等があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は1,780,059千円となりました。支出要因として、有価証券の取得による支出3,698,461千円や有形固定資産の取得による支出163,789千円等があり、また、収入要因として、有価証券の償還による収入1,700,000千円や定期預金の払戻による収入500,000千円等があります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により取得した資金は124,262千円となりました。この内訳は、長期借入れによる収入100,000千円、株式の発行による収入20,683千円及び新株予約権の発行による収入3,578千円等であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は設立以来、当期純損失を計上しており、利益配当を実施しておりません。また、各研究分野における研究開発活動を今後も引き続き実施していく必要があることから、資金の確保を優先する方針であり、当面は配当を予定しておりません。

しかし、株主への利益還元は重要な経営課題であると認識しており、安定的な収益の獲得が可能となる場合には、財政状態及び経営成績を考慮した上で、利益配当についても検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項記載の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

① 事業環境に由来するリスクについて

a. 抗体医薬品市場

平成26年11月現在、欧米で上市されている治療用抗体は47品目あり、年平均4品目が上市されている最近の動向から平成32年には70品目に達するとの予測もある等、抗体医薬品市場は安定的に成長すると見込んでおりますが、各種疾患のメカニズムや病態の解明により、疾患特異的に作用する分子標的的低分子医薬の開発、更に低分子特有の副作用を軽減するために疾患部位だけに到達するデリバリーシステムの開発等により想定どおりに市場が拡大しない場合、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。また、平成25年11月に新規制定さ

れた再生医療関連法や改正薬事法等による再生医療による根本的な治療の普及等も抗体医薬品市場の拡大に影響を与える1つの要因と言えます。

b. 技術革新

当社が属する医薬品開発分野では技術革新が著しく速いため、独自の創薬基盤技術で常に最先端の地位を確保すべく、当社は内外の英知と資源を結集してダイナミックに研究開発を展開しております。

完全ヒトADLib®システムは、治療用としての機能性を持つ完全ヒト抗体を数週間で作製することを可能とするものであり、将来的には新たな事業として「バイオテロや新興感染症の発生に即応し、安全で有効な抗体を迅速にかつ大量に提供する事業」や「患者さんから疾患に関連する細胞や組織の提供を受け、最適な抗体を迅速に作製・選択するオーダーメイド医療としての事業」等に対応することを目標としております。

しかしながら、急激な技術革新等により完全ヒトADLib®システムを含めた新技術の競争優位性が保持できない場合、また、必要な技術進歩を常に追求するために想定以上の費用と時間を要する場合は、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 他社との競争

競争他社が当社と同様に優れた機能をもつ抗体を創出する結果、製薬企業へのライセンスアウト活動が容易でなくなる可能性があります。また、複数の同業他社の参入に伴いアライアンス活動の競争が激化し当社事業の優位性が低下する場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 法的規制等

平成16年2月に「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」（遺伝子組換え生物等規制法）が施行されました。当社の完全ヒトADLib®システムの技術開発には、当該法律が適用されます。今後、法改正等により規制が強化された場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 海外取引

当社は、全世界の製薬企業等を対象とした事業展開を図っており、国内のみならず海外の製薬企業等に対しても、当社の創薬基盤技術を紹介し、取引開始に向けた交渉を行っております。今後、当社の海外における事業展開が進捗し、海外の製薬企業等との取引規模が拡大した場合、海外における法的規制や商取引慣行等により、当社の事業展開が制約を受ける可能性があります。また、外貨預金口座の開設等が替リスクの対応策を実施してまいりますが、当社の想定以上に為替相場の変動が生じた場合、当社の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容に由来するリスクについて

a. 特許権

当社が創製した技術等について、当社の特許権を侵害されるリスク又は当社が他社の特許権を侵害してしまうリスクがあります。こうしたリスクに対応するために、積極的かつ速やかに特許出願等を行うことで当社事業の排他性の確保を図るとともに、必要に応じて特許情報データベース等を活用して情報収集を行い、当社特許権の侵害及び他社関連特許権の早期発見・対応に努めております。すでに基盤技術特許は国内外で特許が成立しておりますが、第三者によって既に出願されている特許の存在により、特許侵害があるとして特許侵害訴訟を提起された場合には、損害賠償を請求される等、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が職務発明の発明者である従業者等から発明の権利を譲り受けた場合、当社は特許法に定める「相当の対価」を支払うこととなります。当社では、その取扱いについて社内規則等でルールを定めており、これまでに発明者との間で問題が生じたことはありません。しかしながら、職務発明の取扱いにつき、相当の対価の支払請求等の問題が生じた場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定の技術への依存

当社は、国立研究開発法人理化学研究所と創薬基盤技術であるADLib®システムに関する特許ライセンス契約を締結し、ADLib®システムを核として事業を展開しておりますが、競争他社が画期的な技術で先行した場合や特許期間が満了した場合、当社事業の優位性が低下する可能性があります。当社は、積極的な研究開発により技術改良を推進しておりますが、当社の技術が他の安価な技術で代替できる場合や当社の技術自体が陳腐化した場合、あるいは当社の技術改良の対応が遅れた場合は、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 特定の取引先への依存

当社は、中外製薬グループと抗体医薬品開発の研究契約を締結しており、平成27年12月期における当社の売上高に占める同社グループの割合は高い水準となっております。当社では事業の核となるADLib®システムの更なる技術改良を推進し、これまで同様、付加価値を向上させ続けていくことで、同社グループに限らずクライアントとの良好な取引関係を維持・継続していく方針であります。

しかしながら、同社グループの経営方針の変更あるいは何らかの事情により、委託業務量の減少、本契約の解除、その他の理由で終了した場合、あるいは契約条件の変更等が生じた場合、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 複数の製薬企業との関係について

当社が製薬企業と共同研究契約を締結する場合、当該契約が定めるターゲット（抗原）に重複が生じないよう配慮しておりますが、研究内容によっては、一部に重なりが発生する可能性も考えられます。その結果、当社がどちらか一方の企業との共同研究の機会を喪失することで当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 提携先に影響されるリスク

当社は、戦略的アライアンスの推進の一環として共同研究での補完関係を前提とした事業を推進しており、双方の分担する技術又は製品の完成をもってより付加価値の高い事業展開が可能となります。よって、双方の技術及び研究開発の進捗に大きな差が生じた場合、又は提携先の経営不振若しくは経営方針の変更があった場合、目的とする製品・サービスの開発が遅れる、あるいは中止されることが予想され、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 収益計上について

契約の締結時期、医薬品開発の進捗状況、医薬品販売開始時期等が遅れる場合や、何らかの事由により医薬品開発、販売が中止となる場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

g. 事業計画の主な前提条件について

(i) 既存提携先との提携事業の確実な推進

当社は、中外製薬グループや富士レピオをはじめとした既存提携先との継続的な事業提携を基盤として事業計画を策定しております。しかしながら、当社の想定どおりに事業提携が進捗しない場合、あるいは想定していた成果が得られない場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 取引先数及び契約締結数の増加

当社は、創薬基盤技術を核として継続的な契約獲得活動を実施し、複数の製薬企業との提携を基盤とし、事業計画を策定しております。当社の事業特性として、契約金額が計画を下回る場合、契約締結時期が計画よりも遅れる場合、計画している契約が締結できない場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 医薬品開発の進捗状況、規制当局への申請時期と規制当局からの承認時期

当社は、契約締結時に生じる着手金（アップフロント）の他、医薬品開発の進捗に応じて生じる成功報酬（マイルストーン）、医薬品販売後に獲得するロイヤルティを収益として受領する事業構造となっております。

医薬品の開発には、一般的に探索研究、創薬研究、開発、製造、販売のプロセスがあり、抗体医薬品開発においては、初期の研究から販売まで一般的に6.5年～9年の期間が必要となり、各プロセスの進捗や必要となる期間は、対象疾患、開発者の経営状況、規制当局の審査判断等の影響を受けることがあります。

当社はこのような状況を鑑み、医薬品開発の進捗状況や規制当局への申請時期と規制当局からの承認時期等を勘案し事業計画を策定しておりますが、必ずしも当社が計画しているとおりになるわけではありません。医薬品開発の進捗が計画を下回る場合、規制当局への申請時期が計画よりも遅れる場合、規制当局からの承認時期が計画よりも遅れる場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 当社の創薬基盤技術に関する研究開発の進捗

当社は、現在取り組んでいるADLib®システムのバージョンアップをはじめとした研究開発活動が計画どおりに進捗することを前提として、事業計画を策定しております。しかしながら、研究開発活動を中断せざるを得ない場合、研究開発に想定以上の開発コストがかかる場合、あるいは研究開発から想定どおりの成果が得られない場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他のリスクについて

a. 経営管理体制

(i) 小規模組織であること

当社は小規模な組織であるため、研究開発体制及び社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。このような限られた人材の中で、業務遂行上、取締役及び幹部社員が持つ専門知識・技術・経験に負う部分が大きいため、今後、当社の業容の拡大に応じた人員の増強や社内管理体制の充実等を図っております。しかしながら、取締役及び幹部社員の退任・退職、また研究機能や社内管理体制に不備が生じた場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 特定の人物への依存

当社の経営戦略、研究開発並びに事業開発等の事業推進については、当社代表取締役及び各部門を担当する取締役に大きく依存してきました。これらの人材は、業務に必要な経験及びスキルを有し、さらに各部門の業務に精通しており、業務運営において重要な存在であります。当社ではこれら特定の人材に過度に依存しない経営体制を構築するため平成27年4月より執行役員制度を導入し組織体制の強化を図っておりますが、このような状態においてこれらの取締役や執行役員等の当社業務の継続が何らかの理由により困難となる場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 人材の確保・育成等

当社の事業を組織的に推進していくためには、高度な専門的知識や技能、経験を有する人材の確保が不可欠であります。当社は優秀な人材を採用および確保しながらその育成に努めておりますが、このような人材が短期間に流出した場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 社外取締役太田邦史について

東京大学大学院総合文化研究科教授である太田邦史は、当社の創業基盤技術であるADLib®システム発明者であり、平成17年2月に当社を設立した創業者の一人であります。現在、国立大学法人東京大学の兼業許可に基づき社外取締役(非常勤)に就任し同研究室をパートナーとした共同研究を行っており、これまでに技術開発における成果として次世代技術開発の特許出願をはじめ多くの実績があります。当社ではコンプライアンス遵守の方針の下、共同研究契約に基づき共同研究を今後も継続してまいります。何らかの理由により利益相反行為が行われた場合、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 過年度の経営成績

(i) 社歴が浅いこと

当社は社歴が浅い会社であるため、業績の期間比較を行うための十分な財務数値が得られておりません。従って、過年度の経営成績及び財政状態だけでは、今後の当社の業績を判断する材料としては十分な期間とは言えないと考えております。

(ii) マイナスの繰越利益剰余金の計上

当社は、創業時よりADLib®システムを利用した医薬品開発のための研究開発活動を重点的に推進してきたことから、多額の研究開発費用が先行して計上され、第1期から第12期まで当期純損失を計上しております。平成27年12月期(第12期)には、△4,343,594千円の繰越利益剰余金を計上しております。当社は安定的な利益計上による強固な財務基盤の確立を目指しておりますが、事業が計画どおりに進展せず、当期純利益を計上できない場合には、マイナスの繰越利益剰余金が計画どおりに解消できない可能性があります。

(iii) 資金調達

当社では、研究開発活動の進捗に伴い多額の研究開発費が先行して計上され、継続的な営業損失が生じており、今後も事業の進捗に伴って運転資金、研究開発投資及び設備投資等の資金需要の増加が予想されます。製薬企業等とのアライアンスによる売上や新株予約権の権利行使等によるキャッシュイン、人件費や研究開発活動にかかる投資活動等のキャッシュアウトを見込んだ資金計画を策定しておりますが、十分な運転資金を確保できない等の状況となる場合には、当社の事業継続に影響を及ぼす可能性があります。

d. 新株式の発行による株式価値の希薄化

当社は資金調達を目的とした増資や新株予約権行使による新株式の発行を機動的に実施していく可能性があります。新株式の発行は当社の事業計画を達成する上で合理的な資金調達手段であると判断しておりますが、発行済株式総数が増加することにより、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、当社は当社の役員や従業員に対して新株予約権を付与しており、更に今後も優秀な人材の採用、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気の高揚、そして、当社の中長期的な企業価値の向上を図るために、ストック・オプションとして新株予約権を付与していくことを予定しています。

e. 営業機密の漏洩

当社における事業では、当社は顧客である製薬企業から抗原の情報を預かる立場にあります。従いまして、当社はその全ての役員及び従業員との間において顧客情報を含む機密情報に係る契約を締結しており、さらに退職後も個別に同様の契約を締結し、顧客情報を含む機密情報の漏洩の未然防止に努めております。また、抗原名をプロジェクトコード化した社内共通言語を用いた顧客情報管理を実施するとともに、顧客情報へのアクセス制限も行っております。しかしながら、万一顧客の情報が外部に漏洩した場合は、当社の信用低下を招き、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 自然災害等の発生

当社は、東京都渋谷区および川崎市宮前区に研究所を設置しており、事業活動や研究開発活動に関わる設備及び人員が同研究所に集中しております。そのため、同研究所の周辺地域において、地震等の自然災害、大規模な事故、火災、テロ等が発生し、当社が保有する抗体ライブラリの滅失、研究所設備の損壊、各種インフラの供給制限等の不測の事態が発生した場合、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、連結子会社でありましたリブテックを平成27年7月1日付で吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度末において連結子会社及び非連結子会社はございません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は多様な抗体を迅速に創出して新規医薬品の開発につなげるにより、新しい治療法を必要とする患者さん、御家族及び医療従事者の方々のお役に立ちたいと願っています。がんや自己免疫疾患、アレルギー、さらには眼科や骨領域、中枢系の疾患等、多くの疾患に対して抗体医薬品が開発されていますが、ある患者さんには効果がある抗体が他の患者さんには効果がないことがあります。これは、例えば同じ肺がんでも患者さんによってがん細胞の性質が異なることがあるためです。その場合、患者さんのがん細胞に合った抗体を迅速に作製して投与することが望まれます。このように、本来であれば個々の患者さん特有の疾患原因に対する最適な治療が必要となる訳ですが、現在の医薬あるいは医療制度ではそれは適いません。また、治療法が確立されていない難治性あるいは希少疾患と広域に流行する新興感染症はいずれも人類にとって大きな脅威です。新興感染症の爆発的な流行には、グローバルな素早い対応が求められます。完全ヒト抗体を提示するADLib®システムの実用化に注力していることに加えて、吸収合併したリブテックの抗体作製実績や製薬企業およびアカデミアとのアライアンスの促進により、それぞれの患者さんにとって最適な抗体を迅速に提供することを可能にし、医療環境が未充足な疾患を中心に新たな治療薬を創製することがより現実味を帯びてまいりました。ADLib®システムの多様性や迅速性に加え、他の抗体作製技術や新規の創薬技術の特長を最大限活かし、これらの疾患の克服に向けて、人類の健康に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

創薬事業におきましては、完全ヒトADLib®システムを主体とする創薬基盤技術としてのADLib®システムの継続的な改良と開発効率の高いPOC確立済みのターゲットに対しての抗体作製実績を積み重ねてまいります。また、ADLib®システムや他の創薬技術を通しての創薬活動を促進することによりパイプラインの強化を行い、従来以上に付加価値の高い候補治療薬の創出を加速してまいります。パイプラインの導出戦略につきましては、従来は前臨床開発段階での製薬企業等への導出を予定しておりましたが、リード抗体の価値最大化を視野に入れ、今後は前臨床開発段階あるいは初期臨床開発段階のいずれかの導出時点での価値が最大化できる段階での導出を検討してまいります。

創薬支援事業におきましては、これまでの共同研究契約等で蓄積されたノウハウや実績を活かした取引に加え、当社技術の改良によるクライアントの期待を上回るパフォーマンスを提供し、安定的な収益を獲得してまいります。継続してアライアンス契約や技術ライセンス契約の獲得に結び付けることで、収益基盤の安定化を目指してまいります。

当社は研究開発への積極的投資並びにダイナミックな事業の展開を通して、経営の安定化と企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 事業展開に関する現状認識

① 創薬事業

創薬事業におきましては、開発効率が高いPOCが確立している抗原に対する抗体を、完全ヒトADLib®システムを用いて作製し実績を積み重ねることにより本格的なアライアンス契約の締結交渉を推し進めてまいります。また、パイプラインについては、現在、ADCT社とのオプションライセンス契約を締結しているLIV-1205のライセンス契約への移行、現在導出活動を進めているLIV-2008や抗セマフォリン3A抗体の製薬企業等への早期導出の実現に向けた取り組みを進めてまいります。従来から取り組んでおります製薬企業やアカデミア等との連携を強化し、治療用First in Class抗体の共同研究開発を推進しております。そのうちのいくつかは機能検証の段階に移行しており、今後臨床有用性を示し得る薬効試験、またその価値を示し得るPOCとなるデータの取得を進めてまいります。また、横浜市立大学五嶋研との共同研究を通じて作製に成功した抗セマフォリン3A抗体につきましては、新たな適応疾患の可能性を示唆する結果も得ておりますので、これらデータを用いた導出パッケージを提示し、より良い条件での導出契約を目指してまいります。その他のアカデミアとの共同研究については、当社での機能検証や薬効検討を進めることにより、タイムリーかつ信頼性の高いデータの取得を目指します。より付加価値の高いリード抗体

の取得に向け、各種ライブラリの多様性及び品質の向上やセレクション方法の改良等を継続して実施してまいります。

Biotecno社と共同研究開発契約を締結し、当社独自の創薬基盤技術であるADLib®システムとBiotecno社の技術（Tribody™）との組み合わせによる付加価値の高い抗体医薬品の創製に取り組んでおります。今後もADLib®システムや当社の創薬プラットフォームと相補的な技術を持つ企業との提携や技術改良を行うことにより、クライアント候補先へ当社の技術的優位性を積極的にアピールしてアライアンスの提案を行うとともに、新たな市場開拓に繋がっていきたくと考えております。

② 創薬支援事業

創薬支援事業におきましては、安定的な収益の獲得を大きな目標とし、その規模の拡大を目指した活動を実施してまいります。平成27年12月には中外製薬グループとの共同研究契約が当期さらに延長となりました。また、富士レビオとADLib®システムに関する特許実施許諾及び共同研究開発契約を締結しており、平成25年6月に3年間の共同研究開発期間の延長に関する覚書を締結しました。富士レビオでは、ADLib®システムを用いてビタミンDに対する抗体の獲得に成功し、平成25年12月に同社の欧州子会社から診断キットが発売されております。本成果は、従来の抗体作製技術では獲得ができない抗体を取得できたことだけでなく、従来の他社製品に比べて100倍の感度を示す診断キットとして、今後の海外展開における主力製品と位置付けられています。また本事業におきましては、今後も引き続き製薬企業や診断薬企業、アカデミアからの抗体作製受託業務を進めてまいります。

（4）中長期的な会社の経営戦略

独自の創薬基盤技術であるADLib®システムを核とした中長期的な事業シナリオは次のとおりです。

① 治療用リード抗体の創出

当社は抗体作製の基盤技術であるADLib®システムの特性を活かすべく、従来の技術では獲得が極めて困難なFirst in Class抗体の作製に重点的に取り組んでおります。横浜市立大学五嶋研との共同研究で作製した抗セマフォリン3A抗体の研究開発をはじめ、企業やアカデミアとの共同研究開発を推進し、継続して医薬品として有望な抗体を自社で作製し、国内外の製薬企業への早期導出を目指してまいります。更に、セレクション技術の向上等を武器にして、より多くの高付加価値なリード抗体を創出してまいります。また、ADLib®システムの特性を活かした感染症領域の疾患に対する抗体作製も国内外の研究機関と取り組んでまいります。ADLib®システムの進展は、研究開発期間の初期段階を大幅に短縮し、抗体医薬品の販売開始時期を早める等、製薬企業に大きなメリットをもたらすものと考えております。

② 技術開発と事業開発の連動

当社のような基盤技術型のバイオベンチャー企業の場合、技術の改良や新規開発が全ての事業に影響を与え、それぞれの事業が相互に影響しながら事業展開をしていきます。それゆえ、継続的に技術開発と事業開発との連動を図っていくことが非常に重要であると考えています。技術開発の進捗が事業開発活動とその成果に大きな影響を及ぼすため、技術開発の進捗、クライアントニーズ及び環境変化に対応した柔軟な事業展開を行っていく方針であります。ADLib®システムと相乗効果を持ち抗体の機能性向上等に関わる技術を保有する企業との共同研究を進展させることで、より付加価値の高い抗体医薬品を短期間に創出することが可能になると考えております。こうした取り組みを通じて実績を積み重ねることにより、多くの企業にとって掛け替えのない存在になることが当社の成長を加速すると考えています。そして、何よりも当社のビジョンであるパンデミック感染症対応や究極のオーダーメイド医療の実現に向けて大きなマイルストーンを越えることが出来ると考えております。

③ グローバル展開の加速

現在、当社では国内外の複数の製薬企業等と共同研究契約及び技術アライアンス契約を締結しておりますが、今後欧米における事業開発機能を充実させ、また研究開発機能を構築することによって、抗体創薬企業としての認知度をグローバルレベルに高めるとともに、最先端の情報をより速く入手し、より優秀な人材を確保することが出来ると考えております。今後の事業展開や情報収集分野等を考慮した適切な地域にこうした機能を設けることにより、当社と相互補完的な価値を持つ企業との戦略的アライアンスや共同研究契約の新規締結と基盤技術の導出を積極的に推進し、企業価値の増大を目指してまいります。

④ 創薬事業の規模拡大

国内外の製薬企業との共同研究契約の新規獲得並びに提携中の既存の製薬企業との契約規模拡大を目指します。新規契約の獲得に当たっては、これまで製薬企業と大型アライアンス締結に至った過去の経緯を踏まえ、本格的契約に至る前段階としての検証的契約を取り入れることによって、より大規模な契約に繋がっていくことを目指します。新規契約締結後は、クライアントのニーズに適合した抗体を作製し、更なる契約規模の拡大を目指します。

（5）会社の対処すべき課題

当社は、医薬品の中でも成長性が著しい抗体医薬品市場で事業を展開し、加えて独自性の高い創薬基盤技術であるADLib®システムの特徴を活かすことにより持続的に成長し企業価値を高めるとともに、当社のミッション達成を目指しております。

このような中、当社といたしましては、対処すべき課題を次のように考えております。

① 技術導出・パイプライン拡充のための創薬シーズ開発実績の蓄積

最近の医薬品業界においては、抗体医薬に加え、低分子医薬、ペプチド医薬、核酸医薬等の研究開発が続いております。このような環境の中、当社が取り組んでいる抗体医薬はターゲット特異性が高いため、安全性や効果において優位性があると認識いたしております。

当社が保有する創薬基盤技術のADLib®システムは、この抗体医薬品の創製技術の一つであり既存の抗体作製技術にはないユニークさを国内外の製薬企業等から評価を頂いております。一方で、当社はADLib®システムを改良し、進化させた完全ヒトADLib®システムの技術導出を目指しておりましたが、現時点では当社が望む経済条件での導出には至っておりません。今後、自社案件及び外部とのアライアンス案件で開発効率の高いPOCが確立しているターゲットに対するヒト抗体の作製実績を積み重ね早期導出に必要なデータを揃え、当社が望む経済条件で交渉を進めること、また取得したリード抗体については、当社パイプラインとしてライセンスアウトを目指すことが重要な課題であります。

② リード抗体の早期導出、並びに収益の確保

当社パイプラインである抗セマフォリン3A抗体、およびLIV-1205とLIV-2008は、現在、治療用抗体を目指して前臨床研究段階まで開発が進んでいるヒト化抗体であり、全社一丸となって導出や今後のビジネス推進に向けた取り組みを強化しております。

LIV-1205では、次世代医薬品開発領域であるADC開発用途で、ADCT社（スイス）と総額で約90億円のオプションライセンス契約を締結しており、ライセンス契約への移行により開発が推進された場合には、当社の中長期的な経営基盤構築に大きく寄与すると考えており、導出契約獲得に向けての対処すべき課題として積極的に取り組んでまいります。

また、その他のリード抗体につきましても、製薬企業への導出活動も並行して行っております。これらについても早期の導出を狙うことで、契約一時金やその後の開発マイルストーンペイメントを獲得することが課題であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,418,460	1,301,231
売掛金	37,074	45,584
有価証券	—	2,799,009
たな卸資産	51,657	42,276
前払費用	21,804	22,636
未収消費税等	43,433	56,829
その他	1,583	5,933
流動資産合計	5,574,013	4,273,501
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	180,820	182,622
減価償却累計額	△20,297	△33,583
建物附属設備 (純額)	160,522	149,039
機械及び装置	533,879	556,994
減価償却累計額	△331,670	△391,086
機械及び装置 (純額)	202,208	165,907
工具、器具及び備品	67,132	180,064
減価償却累計額	△36,311	△59,378
工具、器具及び備品 (純額)	30,820	120,685
建設仮勘定	2,025	—
有形固定資産合計	395,577	435,631
無形固定資産		
特許権	7,077	7,965
ソフトウェア	17,239	14,492
その他	364	288
無形固定資産合計	24,681	22,746
投資その他の資産		
投資有価証券	—	114,000
関係会社株式	45,045	—
敷金及び保証金	72,174	72,145
その他	—	756
投資その他の資産合計	117,219	186,901
固定資産合計	537,479	645,279
資産合計	6,111,493	4,918,781

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,969	30,033
1年内返済予定の長期借入金	—	45,837
未払金	93,122	57,028
未払費用	40,445	35,919
未払法人税等	8,347	11,854
預り金	9,740	6,494
前受収益	31,746	29,847
賞与引当金	7,756	20,513
流動負債合計	233,128	237,529
固定負債		
長期借入金	—	54,163
資産除去債務	48,316	50,310
繰延税金負債	14,922	12,537
固定負債合計	63,239	117,010
負債合計	296,367	354,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,434,685	4,445,258
資本剰余金		
資本準備金	4,424,685	4,435,258
資本剰余金合計	4,424,685	4,435,258
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,060,880	△4,343,594
利益剰余金合計	△3,060,880	△4,343,594
自己株式	△292	△292
株主資本合計	5,798,198	4,536,629
新株予約権	16,926	27,611
純資産合計	5,815,125	4,564,241
負債純資産合計	6,111,493	4,918,781

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	186,438	280,113
売上原価	89,025	138,057
売上総利益	97,412	142,056
販売費及び一般管理費		
研究開発費	480,066	828,139
その他	437,785	583,833
販売費及び一般管理費	917,851	1,411,972
営業損失(△)	△820,439	△1,269,916
営業外収益		
受取利息	392	727
有価証券利息	754	6,286
受取精算金	—	11,330
その他	979	1,418
営業外収益合計	2,126	19,762
営業外費用		
支払利息	72	65
株式交付費	18,628	424
新株予約権発行費	—	2,720
その他	830	553
営業外費用合計	19,531	3,763
経常損失(△)	△837,843	△1,253,916
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,200
受取和解金	—	1,000
特別利益合計	—	3,200
特別損失		
固定資産除却損	2,172	2,964
関係会社株式評価損	45,454	27,014
特別損失合計	47,627	29,978
税引前当期純損失(△)	△885,470	△1,280,695
法人税、住民税及び事業税	907	4,405
法人税等調整額	△879	△2,385
法人税等合計	27	2,019
当期純損失(△)	△885,498	△1,282,714

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	27,550	30.9	43,368	30.6
II 労務費		39,946	44.9	57,274	40.4
III 経費		21,561	24.2	41,239	29.0
当期総製造費用		89,058	100.0	141,881	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,744		1,778	
合計		90,803		143,660	
期末仕掛品たな卸高		1,778		5,602	
当期売上原価		89,025		138,057	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
支払ロイヤルティ (千円)	293	586
外注費 (千円)	1,491	862
その他経費 (千円)	19,776	39,790

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	3,348,737	3,338,737	3,338,737	△2,175,381	△2,175,381	△292	4,511,800	13,056	4,524,856
当期変動額									
新株の発行	1,085,948	1,085,948	1,085,948				2,171,896		2,171,896
当期純損失(△)				△885,498	△885,498		△885,498		△885,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								3,870	3,870
当期変動額合計	1,085,948	1,085,948	1,085,948	△885,498	△885,498	—	1,286,398	3,870	1,290,268
当期末残高	4,434,685	4,424,685	4,424,685	△3,060,880	△3,060,880	△292	5,798,198	16,926	5,815,125

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	4,434,685	4,424,685	4,424,685	△3,060,880	△3,060,880	△292	5,798,198	16,926	5,815,125
当期変動額									
新株の発行	10,573	10,573	10,573				21,146		21,146
当期純損失(△)				△1,282,714	△1,282,714		△1,282,714		△1,282,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								10,684	10,684
当期変動額合計	10,573	10,573	10,573	△1,282,714	△1,282,714	—	△1,261,568	10,684	△1,250,884
当期末残高	4,445,258	4,435,258	4,435,258	△4,343,594	△4,343,594	△292	4,536,629	27,611	4,564,241

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△1,280,695
減価償却費	102,368
関係会社株式評価損	27,014
受取精算金	△11,330
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,544
前受収益の増減額 (△は減少)	△16,992
前受金の増減額 (△は減少)	△28,700
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△13,396
未払金の増減額 (△は減少)	△23,130
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,894
その他	11,254
小計	△1,246,753
利息の受取額	2,395
利息の支払額	△65
法人税等の支払額	△1,015
法人税等の還付額	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,245,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	500,000
有価証券の取得による支出	△3,698,461
有価証券の償還による収入	1,700,000
有形固定資産の取得による支出	△163,789
無形固定資産の取得による支出	△4,265
投資有価証券の取得による支出	△114,000
その他	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,780,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
株式の発行による収入	20,683
新株予約権の発行による収入	3,578
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,901,122
現金及び現金同等物の期首残高	4,918,460
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,288
現金及び現金同等物の期末残高	2,100,626

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)
 - (2) その他有価証券

時価のないもの	移動平均法による原価法
---------	-------------
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 原材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
--
 - (2) 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
--
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

建物附属設備	定額法
その他の有形固定資産	定率法

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物附属設備	15年
機械及び装置	8年
工具、器具及び備品	4～15年
 - (2) 無形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

特許権	20年
ソフトウェア (自社利用)	5年 (社内における利用可能期間)
4. 繰延資産の処理方法

株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準

賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 補助金の圧縮記帳会計処理

当社は研究開発を行うに当たり、研究開発課題の一部に対して行政機関より補助金を受けております。この補助金は、補助金の入金時に当該補助金の対象となる取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

(持分法損益等)

当社には非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、抗体医薬品の研究段階のうち探索推進・創薬研究を主な事業領域とした事業本部を置き、国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は創薬基盤技術であるADLib®システムを核として、「創薬アライアンス事業」「リード抗体ライセンスアウト事業」「基盤技術ライセンス事業」の3つを報告セグメントとしております。「創薬アライアンス事業」は、国内外の製薬企業と提携し、治療用医薬品開発を目的とするリード抗体を創出しております。

「リード抗体ライセンスアウト事業」は、新規抗原・メカニズムに基づく特異的抗体の作製を行い、製薬企業へのライセンスアウトを目指しております。「基盤技術ライセンス事業」は、クライアントにADLib®システムの実施を許諾し、クライアント自らが抗体作製、研究開発を行っております。

当社は「創薬アライアンス事業」「リード抗体ライセンスアウト事業」「基盤技術ライセンス事業」の3つの事業を推進するにあたり研究開発費等の販売費及び一般管理費を計上しておりますが、当社の全ての事業に係る費用であるとの認識であるため、各報告セグメントに配分していません。

なお、「リード抗体ライセンスアウト事業」については、医薬品候補となる抗体のライセンスアウトを目指して事業を推進している段階であり、売上高及び利益は計上していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	財務諸表計 上額 (注2)
	創薬アライ アンス事業	リード抗体 ライセンス アウト事業	基盤技術 ライセンス 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	248,040	—	32,073	280,113	280,113	—	280,113
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	248,040	—	32,073	280,113	280,113	—	280,113
セグメント利益	110,283	—	31,772	142,056	142,056	△1,411,972	△1,269,916
セグメント資産	—	—	—	—	—	4,918,781	4,918,781

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産は、当社の事業が創薬基盤技術であるADLib®システムを核として全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っておりません。従って、調整額には貸借対照表の資産合計金額を記載しております。

2. セグメント利益は損益計算書の営業損失と調整しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	205円78銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△58円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,564,241
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	27,611
(うち 新株予約権(千円))	(27,611)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,536,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	22,046,054

(2) 1株当たり当期純損失金額

	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△1,282,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△1,282,714
期中平均株式数(株)	22,003,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 6種類 新株予約権の数 6,453個

（重要な後発事象）

1. セグメント区分の変更

当事業年度において当社は、「創薬アライアンス事業」「リード抗体ライセンスアウト事業」「基盤技術ライセンス事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、平成28年1月から、「創薬事業」「創薬支援事業」の2つを報告セグメントとしました。

これは、当社の事業展開や経営環境の変化に即応した迅速な意思決定と効率的な業務執行を目的とした組織変更を決定したことに伴うものです。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当事業年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりです。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	創薬事業	創薬支援事業			
売上高					
外部顧客への売上高	33,983	246,130	280,113	—	280,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,983	246,130	280,113	—	280,113
セグメント利益	33,983	108,072	142,056	△1,411,972	△1,269,916
セグメント資産	—	—	—	4,918,781	4,918,781

（注）1. 調整額は以下のとおりです。

（1）セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

（2）セグメント資産は、当社の事業が創薬基盤技術であるADLib®システムを核として全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っておりません。従って、調整額には貸借対照表の資産合計金額を記載しております。

2. セグメント利益は損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 希望退職者の募集について

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、希望退職者の募集を実施することを決議いたしました。

（1）希望退職者の募集を行う理由

当社は、契約の獲得や収益の確保が当初の予定より遅れている状況下において、研究領域の集中と選択により事業資金の更なる有効活用について検討を行ってまいりました。今後は、当社の収益力向上や付加価値創出に資する研究開発活動の絞り込みを行い、人的リソースの再配分と人員体制のスリム化を行うこととし、希望退職者の募集を実施することといたしました。

（2）希望退職者の募集の概要

- ① 対象者 当社正社員（60名、平成28年1月31日現在）
- ② 募集人員 11名（予定）
- ③ 募集期間 平成28年5月中旬（予定）
- ④ 退職日 平成28年6月30日（予定）
- ⑤ 優遇措置 会社都合の退職として扱い、特別退職金を支給する。

（3）損益に与える影響

希望退職者募集に伴い発生する特別退職金に係わる費用は、想定通りの応募があった場合は約43百万円を見込んでおり、平成28年12月期決算において特別損失として計上する予定であります。